

## 産業廃棄物の処理状況及び目標の達成状況（平成 27 年度）

本県では、循環型社会の構築を目指し、廃棄物の排出抑制や循環的な利用などを促進するという基本的な考えのもと、さらなる取組を進めるため、平成 24 年 3 月に「愛知県産業廃棄物処理計画（平成 24 年度～28 年度）」を策定した。

その中で、愛知県内で発生する産業廃棄物について、平成 20 年度を基準として最終処分量を約 18%削減するなどの具体的な廃棄物減量化目標を定めている。

今回、平成 27 年度における産業廃棄物の処理の状況を示すとともに、「愛知県産業廃棄物処理計画（平成 24 年度～28 年度）」に示した平成 27 年度の減量化目標及び平成 20 年度の処理実績と比べることにより、その減量化の進捗状況を示した。

### 1 産業廃棄物の現況

#### (1) 産業廃棄物の発生の状況

平成 27 年度の産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む。）の発生量は 20,797 千トンであり、平成 20 年度の発生量 22,330 千トンに比べ 6.9%減少している（図 1）。

平成元年度から増加傾向にあった発生量が平成 21 年度で大きく減少した原因は、平成 20 年度に発生した世界的な経済低迷による生産活動への影響と考えられ、その後も東日本大震災による影響の他、県内の主要産業である自動車産業が円高による影響を受け、発生量が平成 11 年度以前の低い水準で推移していたが、平成 25 年度以降、生産活動が活発となり、それに伴って発生量が増加傾向にあると考えられる（図 1、図 2）。



図 1 産業廃棄物の発生量等の推移

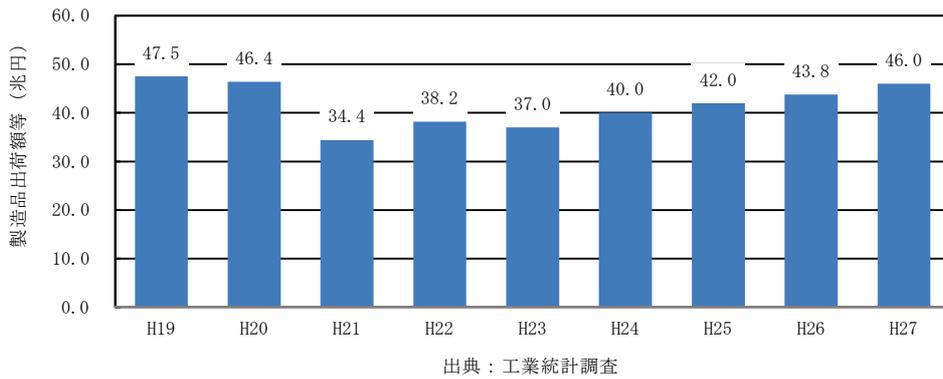


図2 製造品出荷額の推移

産業廃棄物の発生量を業種別にみると、製造業が52.6%、建設業が25.2%、農業・林業が10.4%、電気・ガス・熱供給・水道業が9.1%を占めている。(図3)。

また、種類別にみると、鉱さいの20.5%、がれき類の20.0%、汚泥の14.7%、金属くずの11.0%、動物のふん尿の10.4%、ばいじんの8.3%と、この6種類の産業廃棄物で約85%を占めており、種類別の発生割合は、平成20年度と比べ大きな変化はない(図4)。

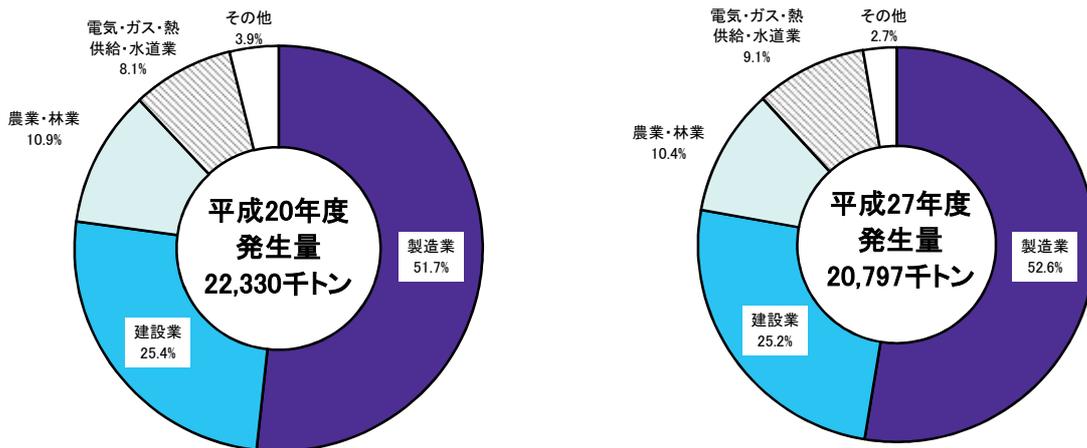


図3 業種別発生状況

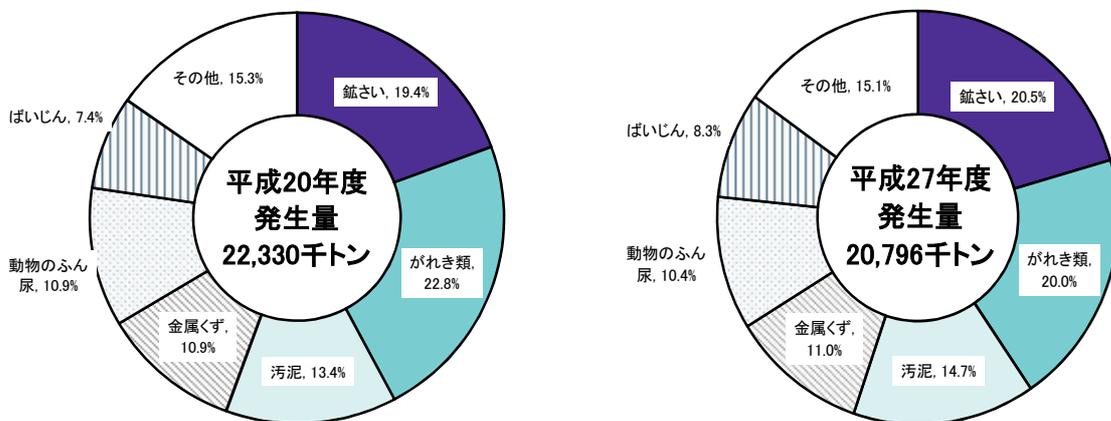


図4 種類別発生状況

この6種類の産業廃棄物について、平成27年度の発生量は、平成20年度の発生量から、鉱さいが62千トン（1.4%）、がれき類が944千トン（18.5%）、金属くずが140千トン（5.8%）、動物のふん尿が276千トン（11.3%）減少しており、汚泥が79千トン（2.6%）、ばいじんが87千トン（5.3%）増加している（図5）。

また、動物のふん尿、ばいじんを除くと昨年と比べて増加している（図6）。

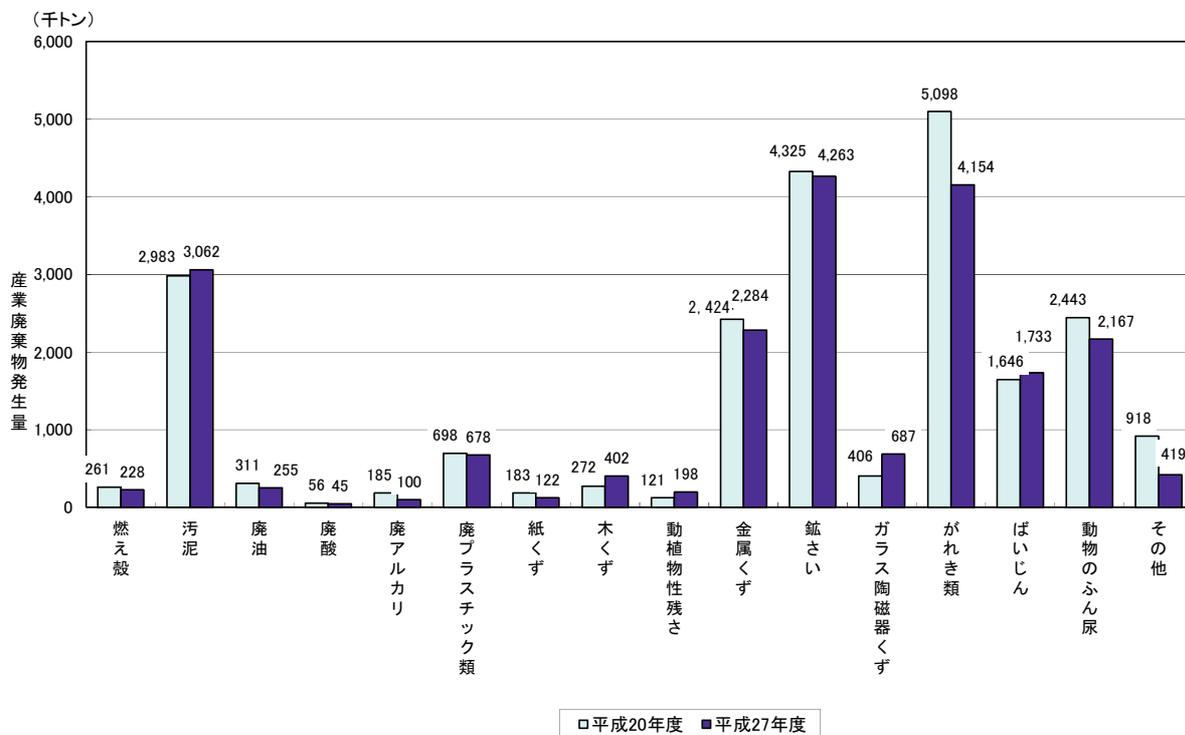


図5 種類別発生量

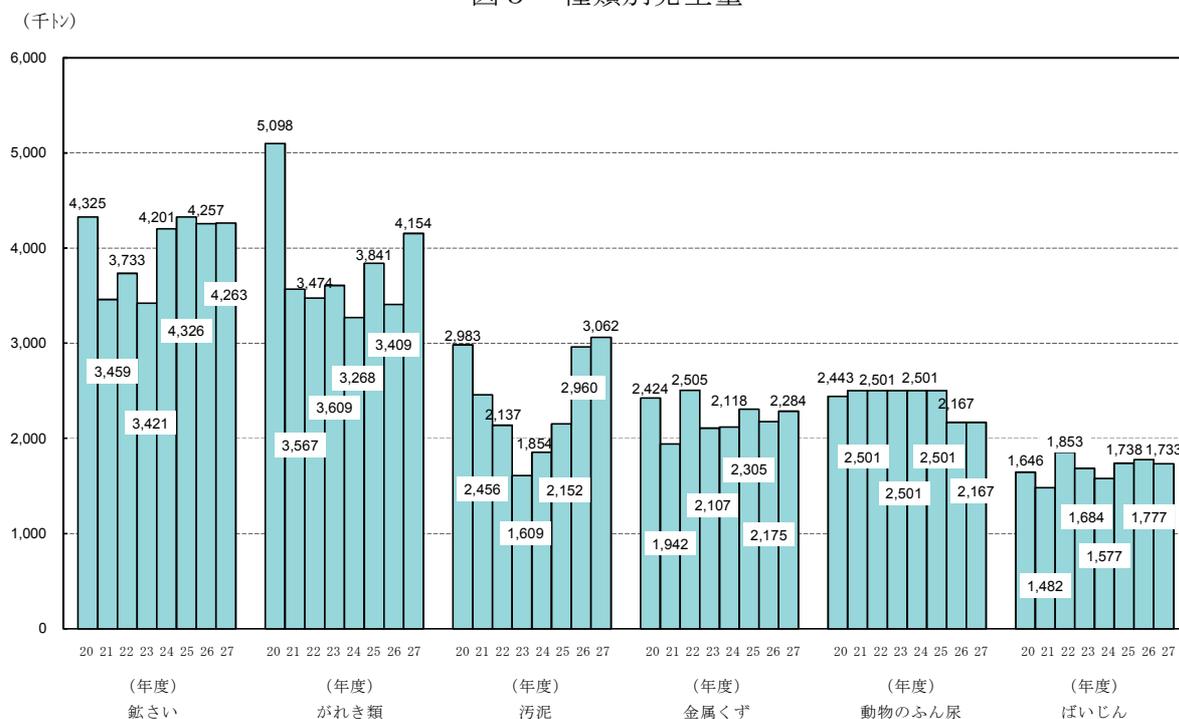


図6 主な種類の産業廃棄物発生量経年変化



## (2) 産業廃棄物の減量化、資源化等の状況

### ア 業種別の減量化、資源化の状況

平成 27 年度の減量化の状況（減量化率）を業種別にみると、高いものから農業・林業の 56.0%、電気・ガス・熱供給・水道業の 31.3%、製造業の 11.3%、建設業の 8.9% の順となっている。また、平成 27 年度の資源化の状況（資源化率）を業種別にみると、高いものから建設業の 87.0%、製造業の 85.3%、電気・ガス・熱供給・水道業の 58.9%、農業・林業の 44.0% の順となっている（表 1）。

表 1 主な業種別の産業廃棄物の処理・処分状況

単位:千トン

業 種	年度	発生量	減量化量		資源化量				最終処分量		その他量			
					有用物量	再生利用量								
製造業	H27	10,936	1,238	(11.3%)	9,332	(85.3%)	4,433	(40.5%)	4,899	(44.8%)	364	(3.3%)	3	(0.0%)
	H20	11,553	2,178	(18.9%)	8,762	(75.8%)	5,691	(49.3%)	3,071	(26.6%)	613	(5.3%)	0	(0.0%)
建設業	H27	5,244	468	(8.9%)	4,564	(87.0%)	29	(0.6%)	4,535	(86.5%)	211	(4.0%)	1	(0.0%)
	H20	5,669	180	(3.2%)	5,324	(93.9%)	72	(1.3%)	5,252	(92.6%)	165	(2.9%)	0	(0.0%)
農業・林業	H27	2,169	1,216	(56.0%)	953	(44.0%)	0	(0.0%)	953	(44.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	H20	2,443	1,955	(80.0%)	488	(20.0%)	0	(0.0%)	488	(20.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
電気・ガス・熱供給・水道業	H27	1,884	589	(31.3%)	1,111	(58.9%)	85	(4.5%)	1,026	(54.4%)	185	(9.8%)	0	(0.0%)
	H20	1,803	416	(23.1%)	1,184	(65.7%)	123	(6.8%)	1,061	(58.9%)	203	(11.2%)	0	(0.0%)
その他	H27	563	117	(20.7%)	334	(59.3%)	74	(13.1%)	260	(46.2%)	113	(20.0%)	0	(0.0%)
	H20	862	164	(19.1%)	516	(59.9%)	27	(3.1%)	489	(56.8%)	182	(21.1%)	0	(0.0%)
合計	H27	20,797	3,627	(17.4%)	16,294	(78.3%)	4,621	(22.2%)	11,673	(56.1%)	872	(4.2%)	4	(0.0%)
	H20	22,330	4,894	(21.9%)	16,274	(72.9%)	5,912	(26.5%)	10,362	(46.4%)	1,162	(5.2%)	0	(0.0%)

注1:( )は発生量に対する割合を示す。

2:数値は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

また、業種別の産業廃棄物の処理・処分状況を経年的にみると、資源化率については、製造業は増加傾向となっているが、その他の業種では横ばいの傾向である。(図8)。

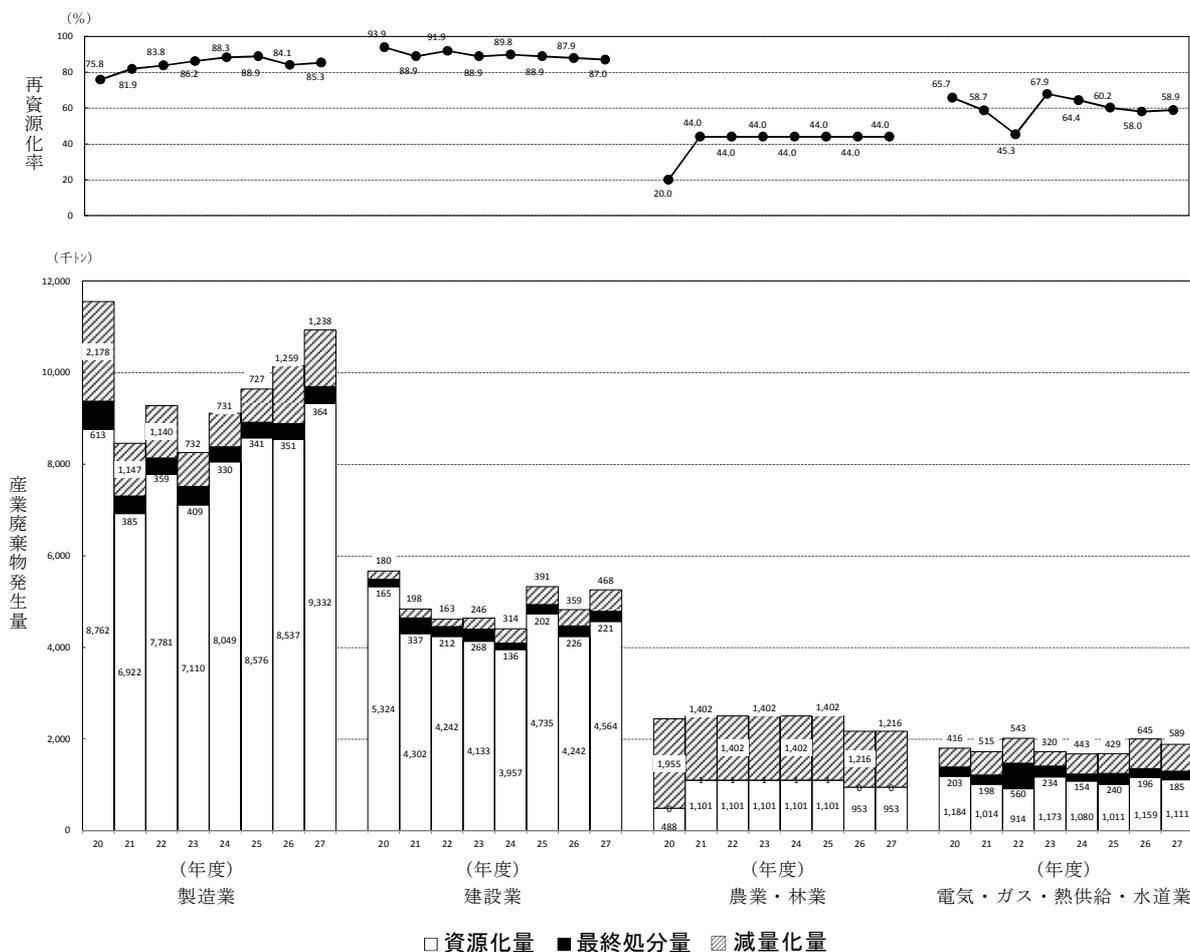


図8 主な業種別の産業廃棄物の処理・処分状況経年変化

### イ 種類別の減量化、資源化の状況

平成27年度の発生量に対する減量化の状況(減量化率)を産業廃棄物の種類別にみると、高いものから廃アルカリの74.6%、廃酸の58.8%、汚泥の57.7%、動物のふん尿の56.1%、廃油の53.6%の順となっている。

また、平成27年度の資源化の状況(資源化率)を産業廃棄物の種類別にみると、高いものから金属くずの99.5%、がれき類及び鉋さいの96.3%、紙くずの95.1%、ばいじんの90.5%の順となっている。(図9)。



注1: 発生量(千トン)を示す。  
 注2: 数値は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

図9 産業廃棄物の種類別の減量化・資源化状況

また、平成27年度の資源化量を種類別にみると、多いものから鉱さいの4,104千トン、がれき類の3,999千トン、金属くずの2,273千トン、ばいじんの1,568千トンの順となっている(図10)。

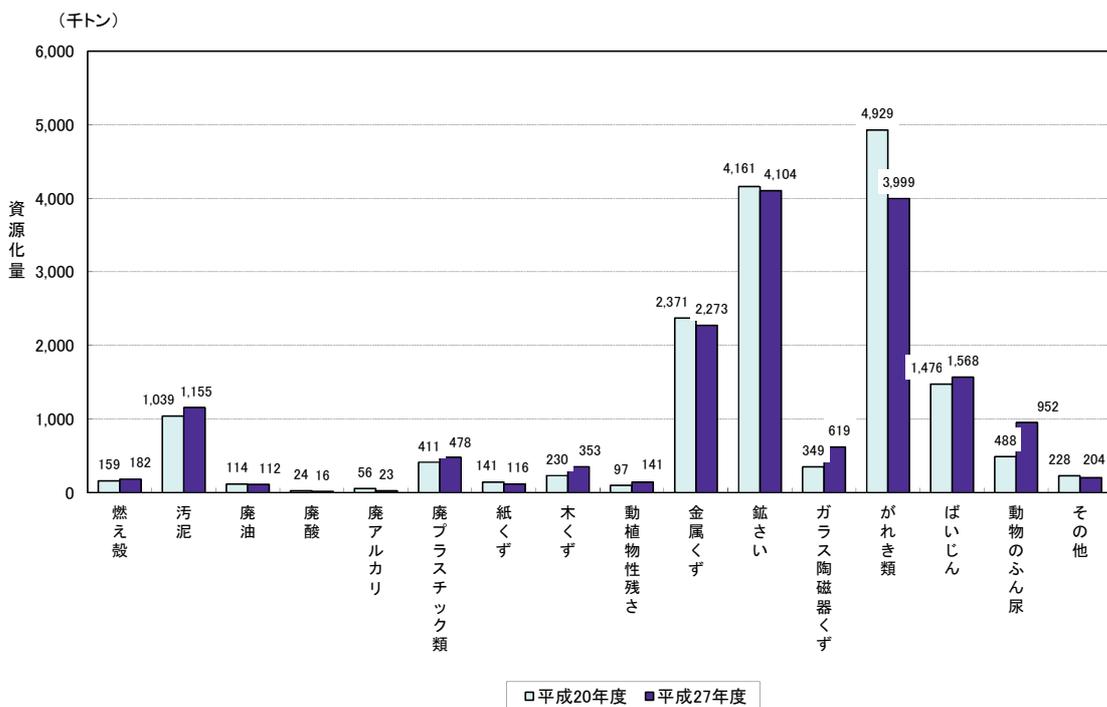


図10 産業廃棄物の種類別の資源化量

発生量の多い産業廃棄物について減量化・資源化の状況を経年的にみると、鉱さい、がれき類及び金属くずについては、各年度とも資源化率は95%以上となっている（図11）。

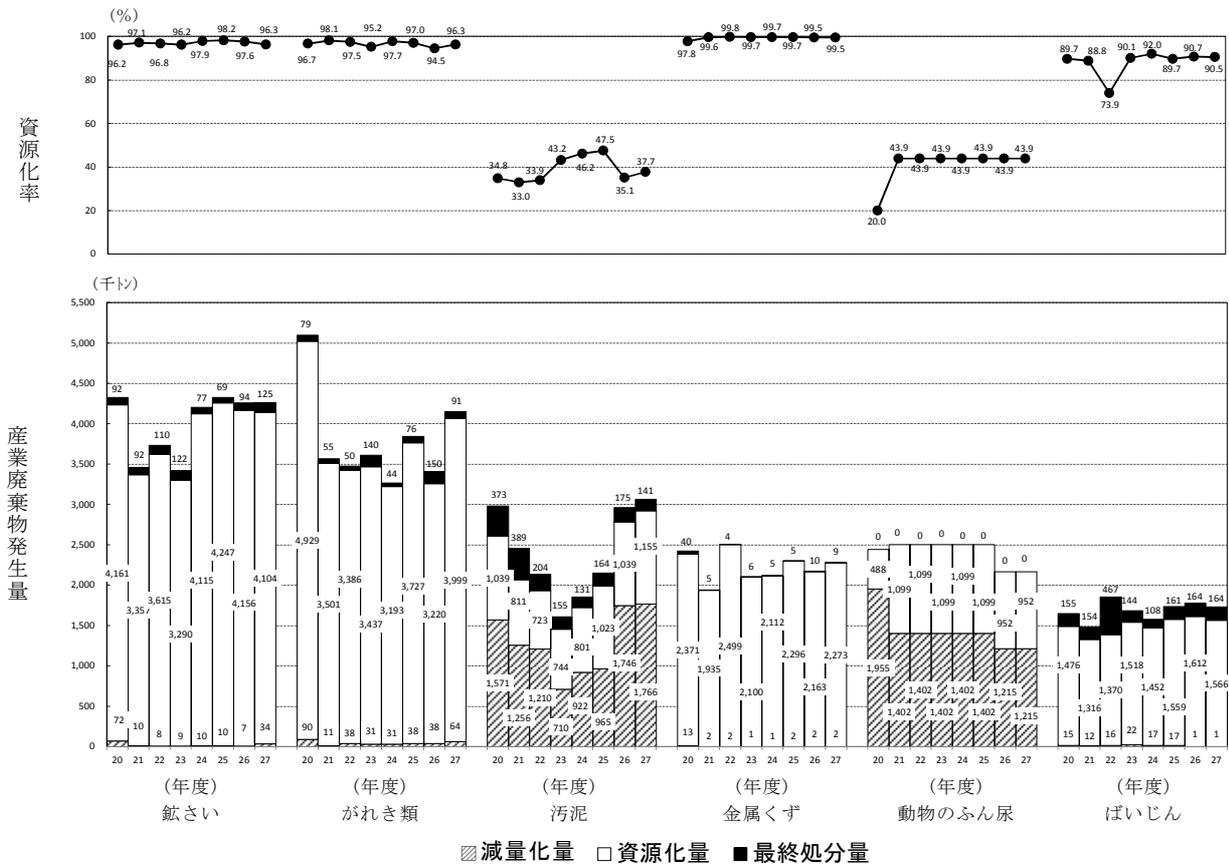


図 11 産業廃棄物の処理状況の経年変化

ウ 中間処理の実施主体

平成 27 年度の産業廃棄物の中間処理量 14,798 千トンを実施主体別にみると自社処理が 33.3%、委託処理が 66.7%で、平成 20 年度と比べ委託処理の割合が 4.4 ポイント高くなっている（図 12）。

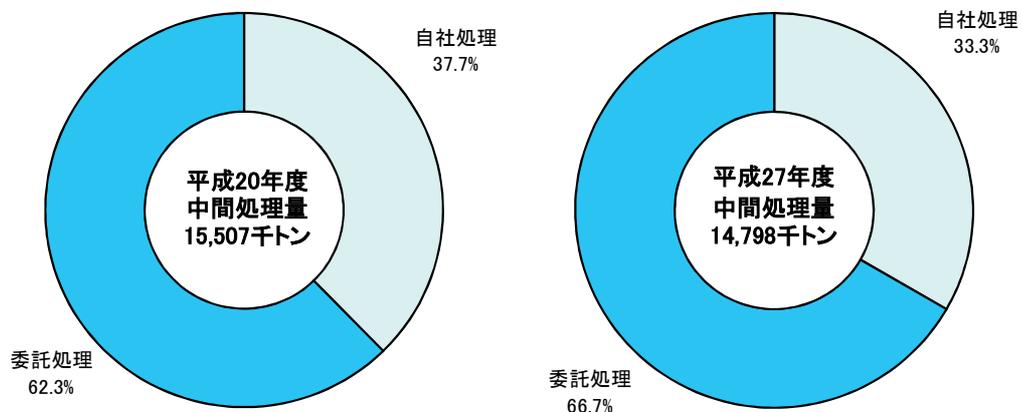


図 12 中間処理の自社処理、委託処理状況

平成 27 年度に主に中間処理を経た後に再生利用された量は 10,789 千トンであった。また、中間処理による再生利用の状況を産業廃棄物の種類別にみると、高いものか

ら、金属くずの98.7%、がれき類の96.3%、ばいじん及び紙くずの90.0%、ガラス陶磁器くずの89.8%の順で、紙くずの再生利用率が大きく伸びているが、動植物性残さは小さくなっている（図13）。

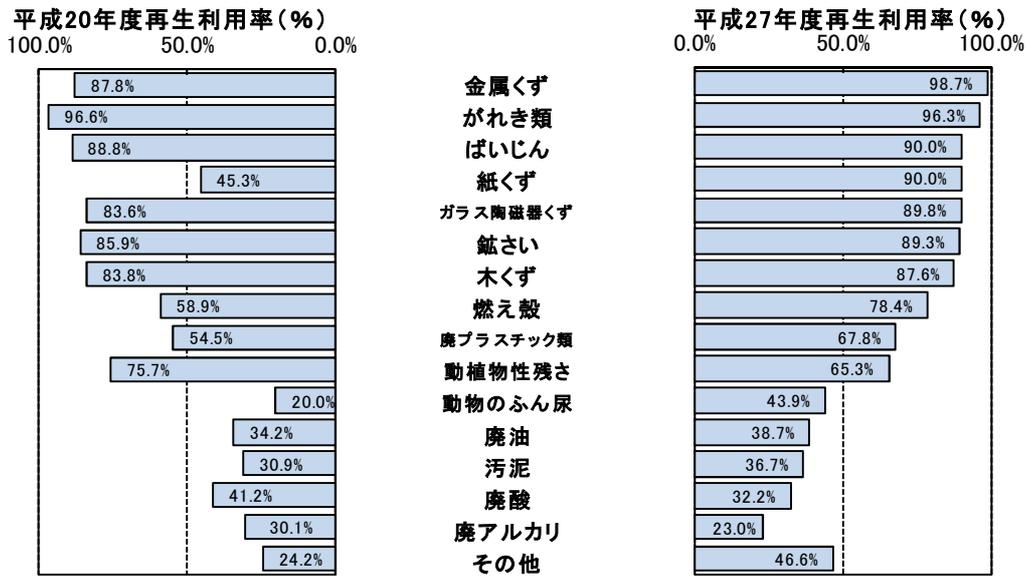


図13 産業廃棄物の種類別の再生利用率

再生利用率について経年的に見ると、近年は横ばいの傾向にある（図14）。

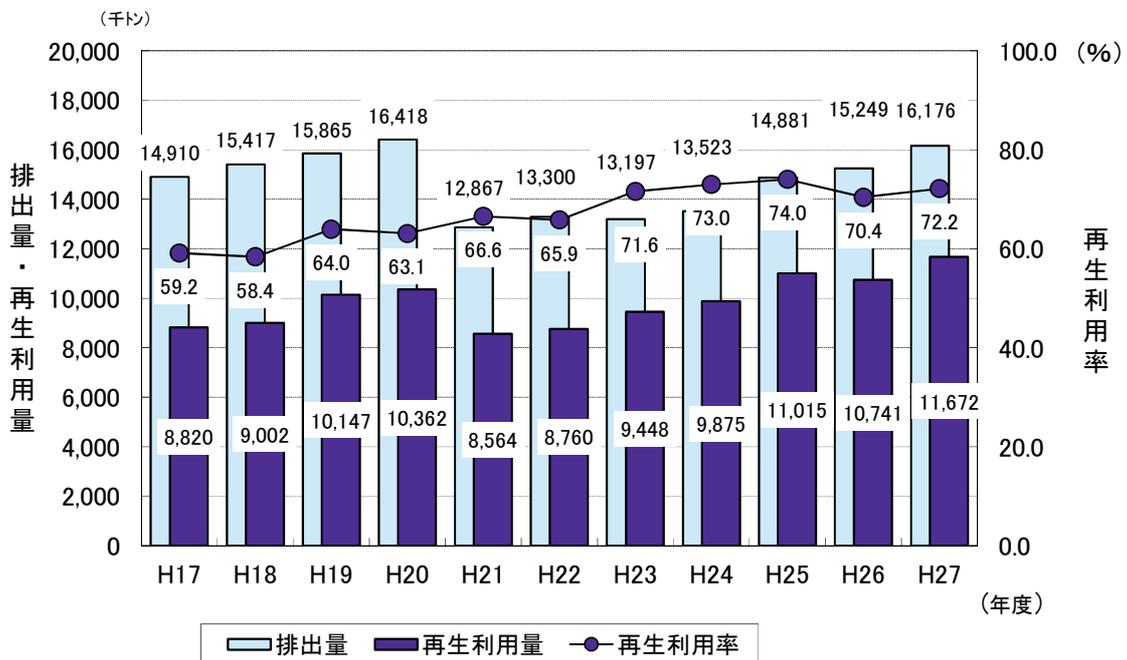


図14 再生利用率の推移

### (3) 産業廃棄物の最終処分の状況

平成27年度の最終処分量は872千トンであり、平成20年度の1,162千トンに比べ290千トン(25.0%)減少し、特に汚泥の減少が大きい。また、産業廃棄物の種類別にみると、多いものからばいじんの164千トン、汚泥の141千トン、鉱さいの125千トン、廃プラスチック類の102千トン、がれき類の91千トンの順となっている。それら5種類の産業廃棄物で全体の71.4%を占めている。(図15、図16)。

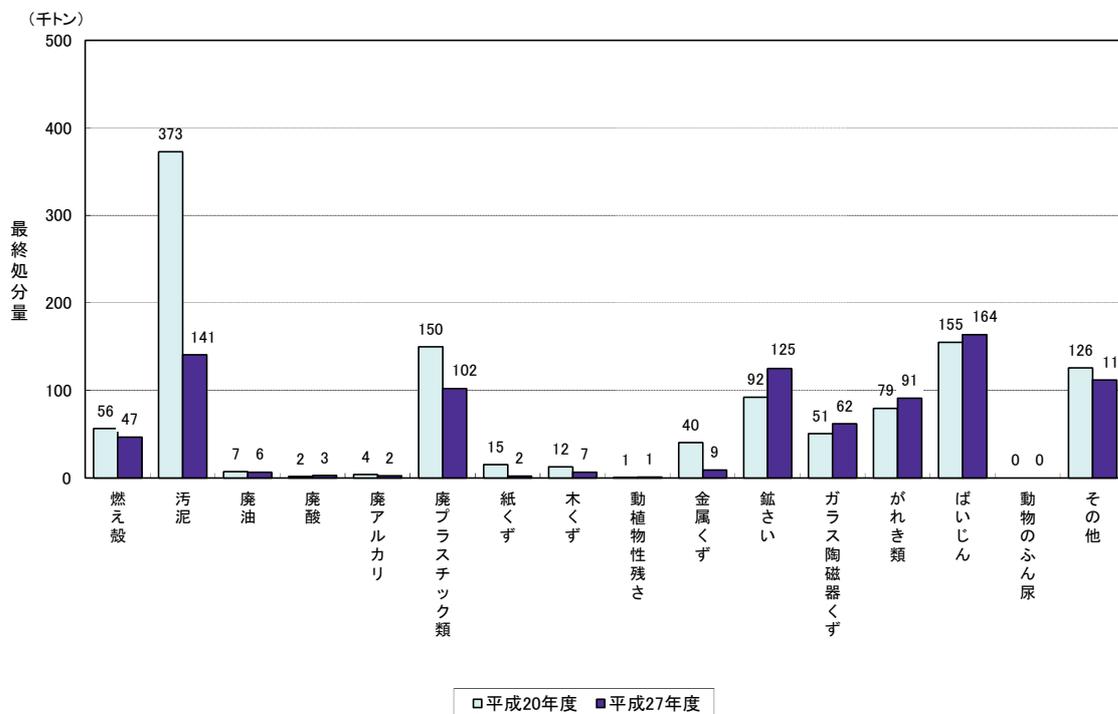


図15 種類別の最終処分量

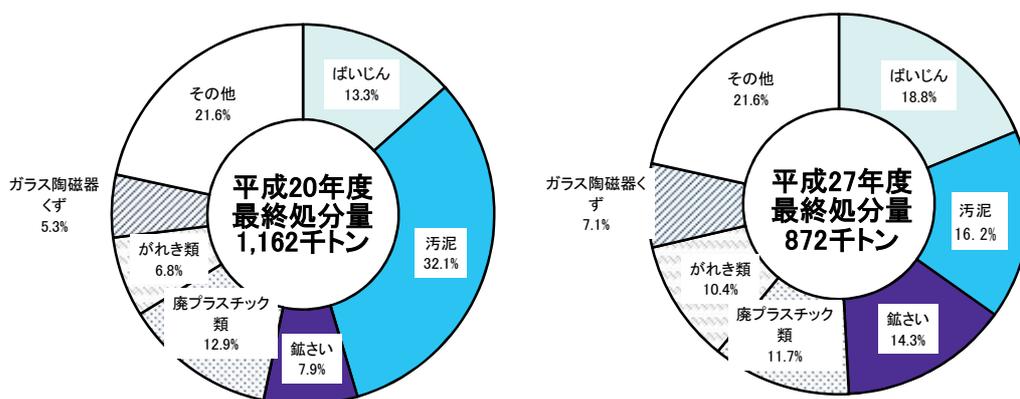


図16 産業廃棄物の種類別の最終処分状況

また、最終処分量及び最終処分率について経年的に見ると、共に平成 22 年度を除き、平成 20 年度より減少している（図 17）。

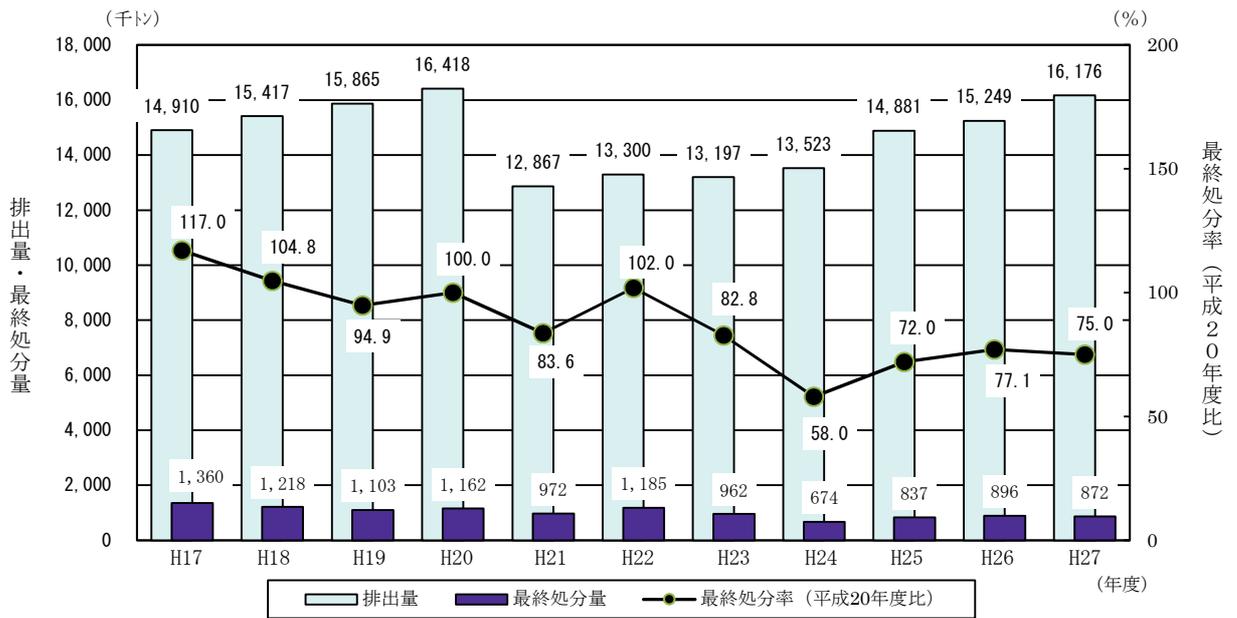


図 17 最終処分量の推移

平成 27 年度の最終処分量 872 千トンを実施主体別にみると、自社処分が 16.7%、委託処分が 83.3%で、委託処分の比率が高くなっている（図 18）。

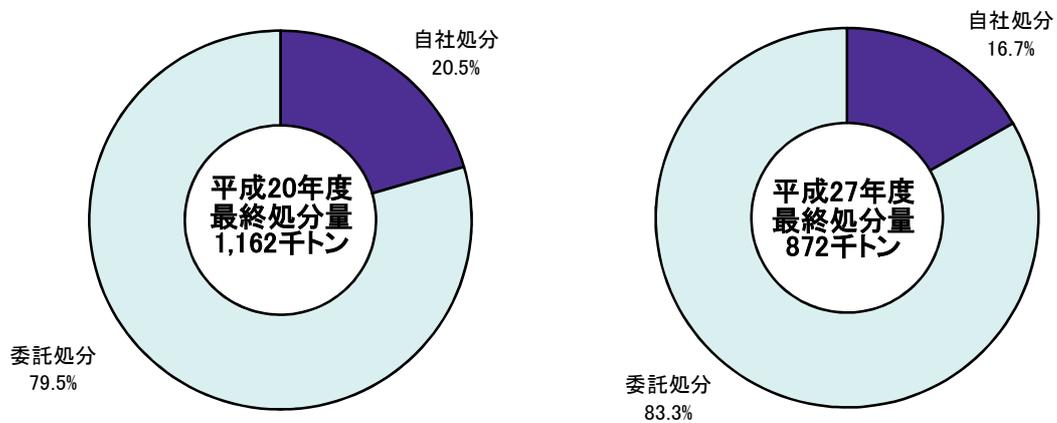


図 18 最終処分の自社処分、委託処分状況

#### (4) 県外移出入の状況

平成27年度に県外へ持ち出されて処理された産業廃棄物（県外移出）は2,670千トンで、平成20年度の2,505千トンに比べ、6.6%増加している。県外移出状況を県別にみると、近隣の岐阜県へ393千トン（14.7%）、三重県へ761千トン（28.5%）、静岡県へ91千トン（3.4%）となっている。県外移出量を中間処理と最終処分の別にみると、中間処理目的2,487千トン、最終処分目的183千トンとなっている（図19）。

また、平成27年度に県内に持ち込まれて処理された産業廃棄物（県内移入）は1,081千トンで、平成20年度の1,063千トンと比べ、1.7%増加している。県内移入状況を県別にみると、近隣の岐阜県から538千トン（49.8%）、三重県から211千トン（19.5%）、静岡県から112千トン（10.4%）となっている。県内移入量を中間処理と最終処分の別にみると、中間処理目的1,075千トン、最終処分目的6千トンとなっている（図19）。

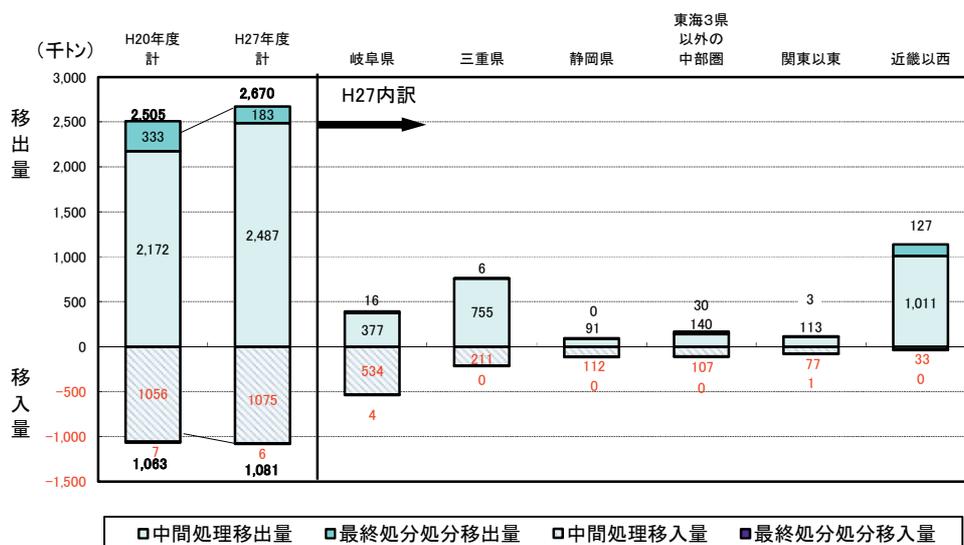


図19 産業廃棄物の県内外への移出入状況  
(中間処理及び最終処分目的)

県外移出入の状況の経年変化をみると、移出量、移入量ともに平成25年度から概ね横ばいの傾向にある（図20）。

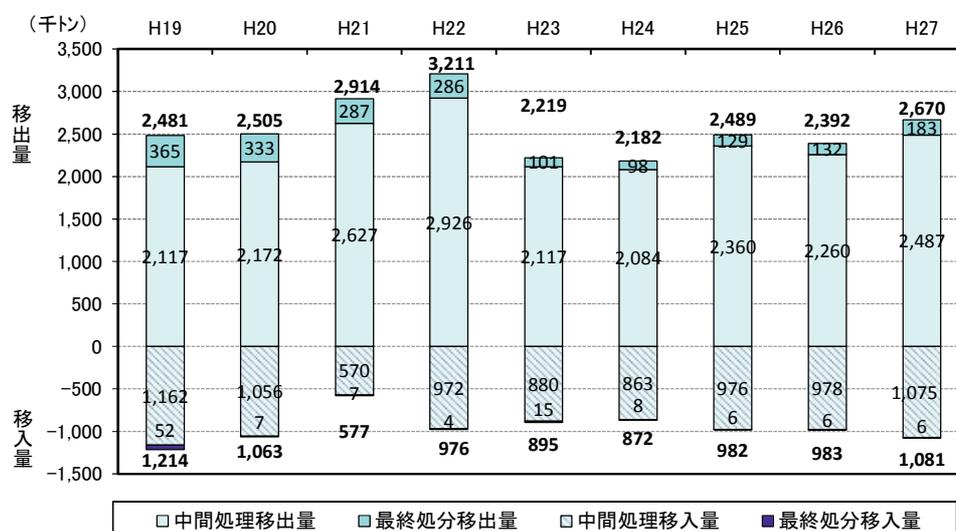


図20 産業廃棄物の県内外への移出入状況の経年変化

## (5) 特別管理産業廃棄物の状況

平成27年度の特別管理産業廃棄物の発生量は181千トンであり、これを種類別にみると、特定有害産業廃棄物が48.5%、引火性廃油が16.8%、腐食性廃酸が15.4%、感染性産業廃棄物が11.6%、腐食性廃アルカリが7.7%となっている。平成20年度と比べ、発生量自体が大きく減少し、特定有害産業廃棄物、引火性廃油及び感染性産業廃棄物の占める割合が高くなっている(図21)。

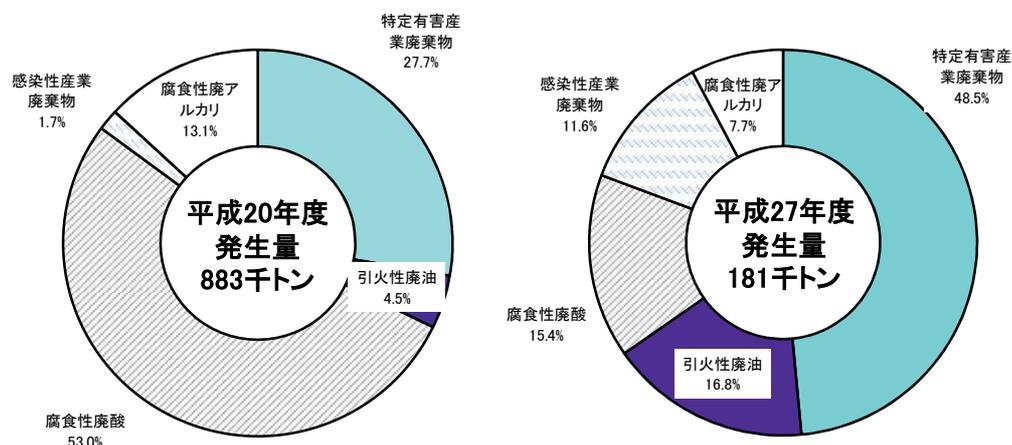


図21 特別管理産業廃棄物の種類別発生量

また、特別管理産業廃棄物の処理状況については、資源化量が91千トン、最終処分量が19千トンとなっており、平成20年度と比較すると発生量の減少に伴い資源化量、最終処分量共に減少しているが、発生量に対する資源化量の割合(資源化率)が大きく増加している(表2)。

表2 特別管理産業廃棄物の処理・処分状況

単位:千トン

年度	発生量	減量化量	資源化量		最終処分量		その他量
			有用物量	再生利用量			
H27	181	70 (38.9%)	91 (50.4%)	5 (2.6%)	87 (47.9%)	19 (10.6%)	0 (0.0%)
H20	883	557 (63.1%)	206 (23.4%)	6 (0.7%)	200 (22.7%)	119 (13.5%)	0 (0.0%)

注1:( )は発生量に対する割合を示す。

注2:数値は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

## (6) 産業廃棄物処理施設の設置状況

### ア 最終処分場の状況

平成 27 年度末現在県内に設置されている産業廃棄物最終処分場は 101 施設であり、そのうちの 5 施設が遮断型最終処分場、35 施設が安定型最終処分場、61 施設が管理型最終処分場である（表 3）。

表 3 最終処分場の設置状況（平成 28 年 3 月末現在）

残存容量の単位：千 m<sup>3</sup>

愛知県全域	自社処分場		自社処分場以外		合計	
	施設数	残存容量	施設数	残存容量	施設数	残存容量
遮断型	1	0.0	4	4.3	5	4.3
安定型	7	251.1	28	760.5	35	1,011.6
管理型	15	1,272.2	46	7,530.1	61	8,802.2
合計	23	1,523.2	78	8,294.9	101	9,818.1

注：数値は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

また、産業廃棄物処理実績報告の集計結果によると、平成 27 年度末の最終処分場の残存容量は 9,818.1 千 m<sup>3</sup> であり、その内訳は、遮断型が 4.3 千 m<sup>3</sup>、安定型が 1,011.6 千 m<sup>3</sup>、管理型が 8,802.2 千 m<sup>3</sup> である（表 3）。

残存容量 9,818.1 千 m<sup>3</sup> について、このままの埋立状況が続くと、残余年数は 11.3 年（9,818.1 ÷ 872（平成 27 年度の県内での最終処分量） ÷ 11.3（産業廃棄物の 1 m<sup>3</sup> 当たりの重量を 1 トンと仮定））と試算される。

なお、産業廃棄物の県内での最終処分量及び残存容量等の推移は図 22 のとおりである。残存容量は経年的に減少傾向であるが、平成 22 年度 of 最終処分場の新設により残存容量が増加している。

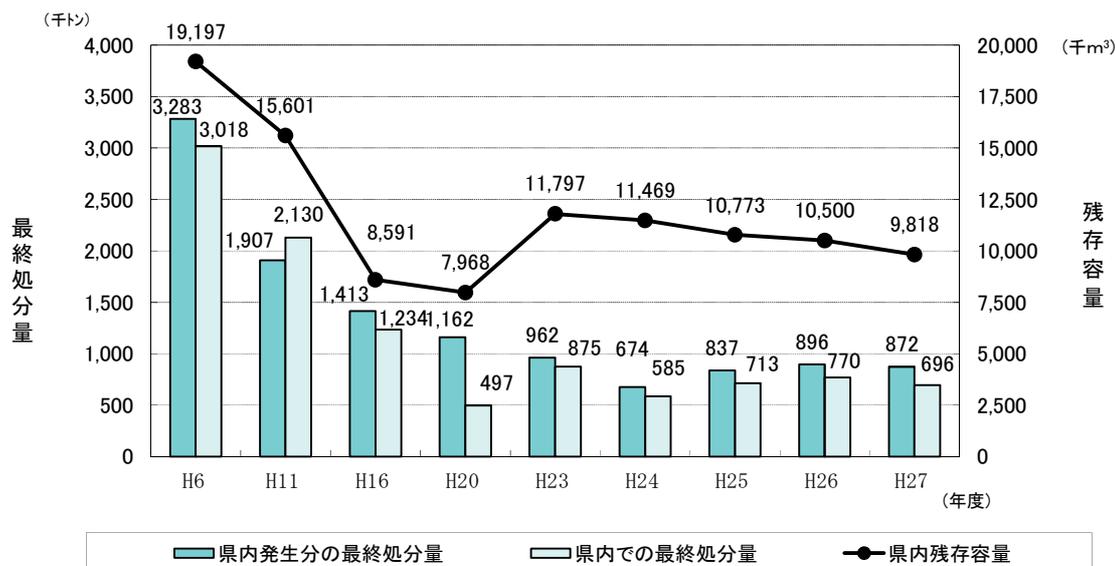


図 22 県内最終処分量及び残存容量等の推移

## 2 産業廃棄物処理の目標達成状況および経年変化

「愛知県廃棄物処理計画（平成24年度～28年度）」における平成28年度の減量化目標は、次のとおりである。

- ・ 排出量については、平成20年度に対して約6%削減する。
- ・ 排出量に対する再生利用量の割合（再生利用率）は、約68%とする。
- ・ 最終処分量について、平成20年度に対して約18%削減する。

計画期間4年目である平成27年度の排出量、最終処分量及び再生利用率については以下のとおり（図23）。

- ・ 排出量は16,176千トンであり、平成20年度の16,418千トンに比べて1.5%減少しているが、近年は増加傾向にあり、平成27年度は目標値である15,453千トンを上回った。
- ・ 再生利用率は72.2%であり、平成20年度の63.1%に比べて9.1%高く、目標値である68%を達成している。
- ・ 最終処分量は872千トンであり、平成20年度の1,162千トンに比べて25.0%減少しており、目標値である954千トンを達成している。

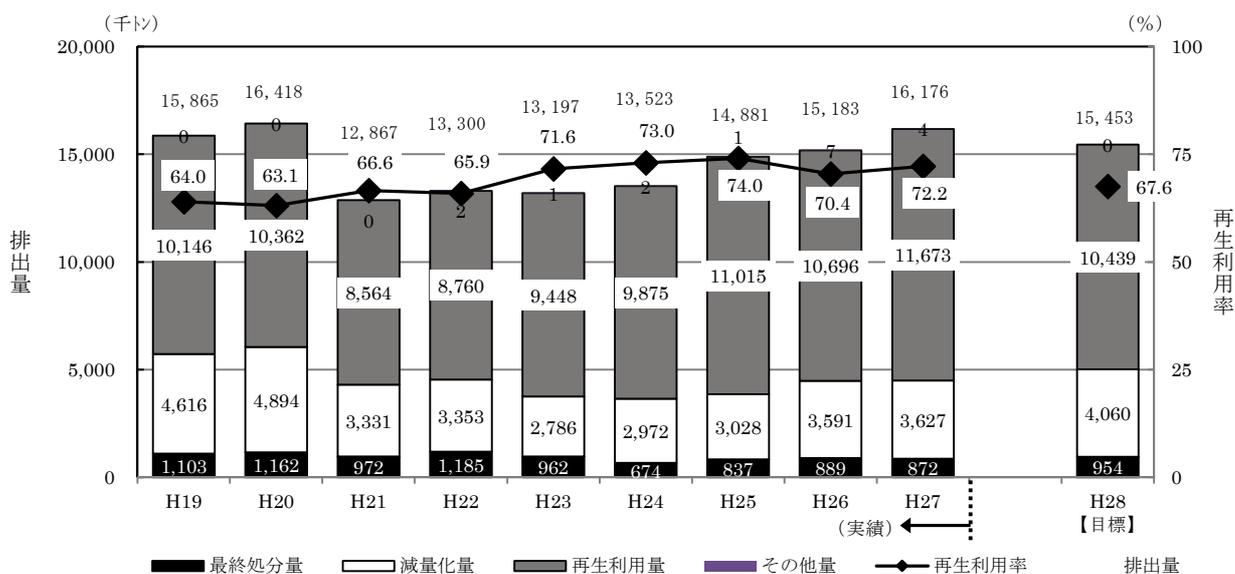


図23 産業廃棄物の減量化目標の達成